

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社  
コード番号 6504

上場取引所 東 大 名 福  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤 晴夫  
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 松本 淳一 TEL (03)5435 - 7232  
決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日  
米国会計基準採用の有無 : 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	400,964	8.6	6,772	103.3	7,644	105.5
17 年 9 月中間期	369,328	1.4	3,331	-	3,719	-
18 年 3 月期	897,277		41,012		41,831	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3,659	-	5.12		4.97	
17 年 9 月中間期	744	-	1.04		-	
18 年 3 月期	18,603		25.70		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 263 百万円 17 年 9 月中間期 620 百万円  
18 年 3 月期 557 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 714,995,012 株 17 年 9 月中間期 715,180,553 株  
18 年 3 月期 715,127,045 株

会計処理の方法の変更 : 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	952,926	267,130	27.0	360.33
17 年 9 月中間期	899,572	218,895	24.3	306.09
18 年 3 月期	990,054	275,072	27.8	384.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 714,962,005 株 17 年 9 月中間期 715,138,297 株  
18 年 3 月期 715,037,608 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,665	10,627	9,022	18,485
17 年 9 月中間期	17,560	2,312	18,991	17,866
18 年 3 月期	60,200	6,597	49,470	21,413

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	920,000	47,000	47,000	22,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31.47 円

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページ以下を参照して下さい。

## (1) 経営成績および財政状態について

### 平成19年3月期中間期の概況

#### 【連結業績】

当上半期における富士電機グループを取り巻く経営環境は、素材価格の高騰といったマイナス要因がありましたが、国内においては民間需要に支えられた景気回復が持続するとともに、米国経済の緩やかな拡大や、中国、アジアの高い経済成長を背景として、総じて順調に推移しました。

このようななか、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、発電プラント分野において大口案件を計上した電機システム部門、民間設備投資の旺盛な需要を背景として国内・海外ともに伸長した機器・制御部門、半導体、ディスク媒体の両分野とも大幅に拡大した電子デバイス部門の各部門において前年同期を上回りました。一方、リテイルシステム部門は、天候不順の影響や前年同期にあった新紙幣発行に伴う需要の収束等により、自販機および通貨機器が減少し前年同期を下回りました。

利益面では、素材価格高騰の影響があったものの、積極的な受注拡大施策による売上高の増加やグループの業務革新活動による徹底的なコスト削減、ならびに事業構造の変化に対応した人材の戦略的再配置などにより、営業利益、経常利益は、前年同期比倍増の大幅な改善を図ることができ、中間純利益についても赤字決算から黒字決算と大幅に好転しました。

部門別には、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で好転しましたが、リテイルシステム部門は、売上高の減少により減益となりました。

当上半期の営業成績は次のとおりであります。

連結売上高	4,009億円	(前年同期比 108.6%)
連結営業利益	67億72百万円	(前年同期比 203.3%)
連結経常利益	76億44百万円	(前年同期比 205.5%)
連結中間純利益	36億59百万円	(前年同期▲7億44百万円)

(注) 当上半期における連結子会社の異動については、新規連結会社数が2社、除外会社数が2社であり、平成18年9月30日現在の連結子会社数は67社であります。

#### 【利益配分について】

当中間期末の配当につきましては、上記の当上半期の業績および5ページ以下に記載の通期の業績見通しを勘案し、1株当たり4円と決定させて頂きました。

なお、当期末の配当につきましては、現時点では未定です。

## 【セグメント別状況】

### ■電機システム部門

(主要な事業内容)

- **・ e-ソリューション分野**  
情報システム、放射線管理システム、工業計器、エネルギーソリューション
- **・ 環境システム分野**  
水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム
- **・ 産業プラント分野**  
パワーエレクトロニクス、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、  
交通向け機器・システム、電源装置
- **・ 発電プラント分野**  
火力機器、水力機器、原子力関連機器
- **・ 工事部門**  
電気設備工事、空調・給排水工事

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 15.2%増の 1,490 億円となり、営業損益は前年同期に比べ 39 億 45 百万円改善し、▲86 億 64 百万円となりました。

当部門では、プラント事業を中心に売上高および損益面で下半期偏重にならざるを得ない状況にありますが、事業構造改革による体質強化の取り組みや経費を含めたトータルコストダウンにより上半期の損益改善を図ることができました。

伸長が期待される民需分野や海外事業の拡大に注力し、営業・技術・サービスの一貫体制の整備に取り組まれました。また、研究開発型企業への変革を目指して、研究開発ならびにもものづくりにおいて体制整備を行い強化を図りました。

e-ソリューション分野では、売上高は、放射線管理システムなどで実績を挙げましたが、情報システムで選択と集中を進めたことにより前年同期並となり、営業損益は採算性重視の取り組みにより改善しました。

環境システム分野では、売上高は大口案件の減少により前年同期を下回りましたが、営業損益は原価低減の取り組みにより改善しました。

産業プラント分野では、売上高は、鉄鋼や化学をはじめとした素材産業向けの電気設備などで実績を挙げ、前年同期を上回りました。営業損益も売上高増加に伴う増益に加え、経費削減により好転しました。

発電プラント分野では、売上高は、国内の I P P（独立系発電事業者）向け火力発電設備の大口案件を計上した結果、前年同期を大きく上回りました。営業損益は、原価低減の取り組みにより好転しました。

工事部門では、民需向け工事の大口案件などで実績を挙げた結果、売上高は前年同期を上回り、営業損益も改善しました。

## ■ 機器・制御部門

(主要な事業内容)

### ・ 器具分野

電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器、高圧真空遮断器、  
低圧・高圧ヒューズ、ガス警報器、エネルギー管理機器

### ・ 駆動制御分野

汎用インバータ、サーボシステム、モータ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 13.0%増の 946 億円となり、営業利益は前年同期 47.7%増の 48 億 9 百万円となりました。

国内市場では、民間設備投資の旺盛な需要を背景とした好況業種への拡販活動の強化ならびに省エネルギー・環境分野への展開拡大を図り、海外市場では、順調に発展を続ける中国をはじめとしてグローバル対応商品の拡販に取り組みました。また、利益体質の強化に向けて、「ムダ取り」活動によるトータルコストダウンを推進しました。

器具分野では、国内市場において、工作機械分野などの好調業種への拡販に注力し、電磁開閉器や低圧遮断器などの主要製品、および電力監視機器などの売上高が伸長しました。海外市場でも、海外規格対応品の拡販により売上高が増加しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を上回り、また、営業損益も素材価格高騰の影響を、売上高の増加やトータルコストダウンによりカバーし、前年同期を上回りました。

駆動制御分野では、国内市場において、ファン、ポンプ、印刷機などの機械メーカー向けが好調であり、インバータ、サーボシステム、プログラマブルコントローラなどの主要製品の売上高が増加しました。海外市場でも中国を中心としてインバータなどの主要製品が好調に推移しました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益はともに大きく前年同期を上回りました。

## ■ 電子デバイス部門

(主要な事業内容)

### ・ 半導体分野

パワー I C、I G B Tモジュール、パワーディスクリート、複合デバイス、圧力センサ

### ・ ディスク媒体分野

アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

### ・ 画像デバイス分野

感光体、画像周辺機器

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 20.9%増の 918 億円となり、営業利益は前年同期比 42.2%増の 93 億 88 百万円となりました。

当部門では、高成長を続ける電子機器の市場環境を背景として、高成長・高収益体質を実現するため、半導体分野では新製品比率の拡大、ディスク媒体分野では生産能力の拡大、画像デバイス分野では中国生産拠点への集約を重点施策として取り組みました。

半導体分野では、情報機器・電源向けは、PDP（プラズマディスプレイ）用高耐圧ドライバ I C、薄型テレビ電源用マルチチップデバイスが好調に推移しました。産業分野向けは、主力機種 I G B Tモジュールが中国・欧州市場向けのインバータ用を中心に増加しました。自動車電装向けは、ハイブリッドカー用 I G B Tモジュールの量産が本格的に立ち上がるとともに、高機能 M O S F E Tが好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回り、営業損益も素材価格高騰の影響があったものの、前年同期を上回りました。

ディスク媒体分野では、HDD（磁気記録装置）市場がデジタル家電向け機器への適用拡大や記憶容量の増大ニーズにより成長していることを背景に、ガラス媒体の増産体制の整備に取り組みました。また、HDDの大容量化・高性能化に貢献する垂直磁気記録方式ガラス媒体の量産、販売を開始しました。

これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を大きく上回りました。

画像デバイス分野では、中国・深圳工場への生産拠点集約が完了し、本年9月に移管設備の稼働を開始しました。売上高および営業損益は、欧米市場での価格低下の影響があったものの、セットメーカー向けが好調に推移し、前年同期を上回りました。

## ■リテイルシステム部門

(主要な事業内容)

### ・ 自販機・フード機器・通貨機器分野

自動販売機、飲料ディスペンサ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、金銭処理機、非接触ICカードシステム

### ・ コールドチェーン機器分野

冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネルギーシステム、ユニット工法店舗

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比15.2%減の743億円となり、営業利益は前年同期比84.0%減の8億59百万円となりました。

当部門では、「収益体質の強化」と「伸長分野の事業規模の拡大」を基本方針として、自販機、コールドチェーン機器の収益力強化、ならびにコールドチェーン機器、通貨機器、フード機器の事業拡大に取り組みました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の缶自販機とカップ自販機は天候不順の影響などにより市場全体が低調に推移しました。タバコ自販機も、大口案件の需要の収束に加え、成人識別対応機の市場展開の遅れの影響を受けて低調に推移しました。通貨機器は、新紙幣発行に伴う紙幣識別装置の需要の収束を主因として減少しました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益は前年同期を大きく下回りました。

コールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けは、市場全体が微増で推移するなか、新規顧客の積極的な受注獲得により伸長しました。コンビニエンスストア向けは、市場全体が減少したものの、商社および他業種とのコラボレーションならびに事業範囲の拡大に取り組んだことにより増加しました。また、建装関連では、ユニット工法店舗の拡販に取り組みました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## ■その他部門

(主要な事業内容)

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発、人事・総務、財務経理、人材派遣サービス、知的財産権サービス

当上半期の売上高は、前年同期比1.1%増の252億円、営業利益は前年同期並の9億52百万円となりました。

富士ライフ㈱では、グループの地域社会への貢献事業として、子会社である富士ライフケアネット㈱を通じて、介護福祉事業の強化に取り組んでおりますが、当上半期においては、長野県松本市に従来からのデイサービス施設に加えパワーリハビリを中心とする施設を増設し、介護予防事業の本格的な取り組みを始めました。

富士電機フィアス㈱では、グループ金融中核会社としてグループ資金効率の向上に努めておりますが、当上半期においては、グループ資金管理システムにおいて回収代行サービスのスキームを本格導入するなど、資金の一括管理体制の構築に努めました。

富士電機情報サービス㈱では、個人情報保護対策に取り組んでおりますが、本年9月にプライバシー

マークの付与認定を受けました。これにより、内部管理の強化とともに、新たなビジネス展開に取り組んでまいります。

富士ブレイントラスト(株)では、グループ内の機能再編により財務経理、教育研修機能を統合し、シェアドサービス会社として、人材の一層の有効活用と効率運営が図れる体制としました。

## 財政状態について

当上半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は▲122億円の資金の減少（前年同期は198億円の増加）となり、前年同期に対して▲321億円の悪化となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は▲16億円（前年同期は175億円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益等の内部留保を計上したものの、棚卸資産が下半期以降の売上に備えて積み上がったことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、▲192億円の悪化となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は▲106億円（前年同期は23億円の増加）となりました。これは電子デバイス部門を中心として重点的に設備投資を実施したことなどによるものです。

前年同期に対しては、▲129億円の悪化となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は90億円（前年同期は▲189億円の減少）となりました。これは主として今後の設備投資に備えた長期借入れ及び社債の発行による増加によるものです。

これらの結果、当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、平成18年3月期末残高に対して▲29億円減少し、当上半期末には184億円となりました。

## 平成19年3月期の連結業績見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国経済の減速による国内経済へのマイナス影響が懸念されるものの、アジア、特に中国での高い経済成長を背景に、民間需要に支えられ景気回復が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、新しい中期経営計画の初年度として、良好な市場環境を十分に活かした積極的な事業戦略・施策を推進するとともに、素材価格高騰への対応、グループの業務革新活動の推進に全力を挙げて取り組み、業績のさらなる向上を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、当上半期の連結業績の改善を織り込み、次のとおり4月27日発表の業績見通しを上方修正いたします。

なお、対米ドル為替円レートは下半期115円／ドルを前提としております。

## 【連結業績見通し】

(単位：億円)

	19年3月期 4/27 予想	19年3月期 10/30 予想	対前回予想 増 減	18年3月期 実 績
売 上 高	9,100	9,200	+100	8,972
営 業 利 益	(4.8%) 435	(5.1%) 470	+ 35	(4.6%) 410
経 常 利 益	420	470	+ 50	418
当 期 純 利 益	200	225	+ 25	186

(売上高営業利益率%)

## 【セグメント別見通し】

<連結部門別売上高>

(単位：億円)

	19年3月期 4/27 予想	19年3月期 10/30 予想	対前回予想 増 減	18年3月期 実 績
電機システム	3,870	4,000	+130	3,981
機器・制御	1,830	1,900	+ 70	1,825
電子デバイス	1,930	1,930	0	1,734
リテイルシステム	1,650	1,610	▲ 40	1,621
そ の 他	540	550	+ 10	522
消 去	▲720	▲790	▲ 70	▲712
合 計	9,100	9,200	+100	8,972

<連結部門別営業損益>

(単位：億円)

	19年3月期 4/27 予想	19年3月期 10/30 予想	対前回予想 増 減	18年3月期 実 績
電機システム	90	110	+20	70
機器・制御	90	105	+15	79
電子デバイス	205	210	+ 5	181
リテイルシステム	45	40	▲ 5	58
そ の 他	20	20	0	21
消去又は全社	▲15	▲15	0	▲1
合 計	435	470	+35	410

電機システム部門においては、下半期も引き続き一般産業向け電気設備を中心に堅調に推移する見通しです。こうしたなか、伸長分野およびコア事業への経営資源の集中を一層推し進め、収益力の向上に努めます。また、太陽電池の新工場の操業開始を当下半期に計画しており、早期に量産体制を確立し、事業拡大を図ります。

機器・制御部門においては、営業体制の見直しにより新規顧客開拓の一層の強化を図るとともに、国内市場では、新製品の投入、好況業種に対する拡販活動の注力、システム商談の展開強化に努め、海外ではグローバル製品の拡販に努めます。また、利益体質の強化に向けて、「ムダ取り」活動によるトータルコストダウンを一層推進します。

電子デバイス部門においては、半導体分野では、引き続き需要旺盛な産業分野向け IGBT モジュール、市場が拡大する自動車電装向け IGBT モジュール、情報機器・電源向け PDP 用高耐圧ドライバ IC ならびに薄型テレビ電源用 MOSFET の生産能力増強と新製品開発を推進します。

ディスク媒体分野では、一層の競争激化が予想されますが、新機種開発と受注拡大に積極的に取り組み、市場ニーズに対応した開発・生産体制の構築により事業拡大を図ります。

画像デバイス分野では、中国における量産活動を軌道に乗せるとともに、受注拡大を図ります。

リテイルシステム部門においては、自販機分野では、CO<sub>2</sub>冷媒機を業界標準とすべく拡販に取り組むとともに、また、メッセージボード搭載、災害救援等の社会貢献型自販機の展開によりシェア拡大を目指し

ます。通貨機器では、非接触 I C カード関連機器の拡販に注力します。

ワールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けにおいて大手顧客の受注獲得と事業範囲の拡大、ならびにコンビニエンスストア向けにおいては新業態店舗の受注獲得に努めます。

## 【利益配分に関する見通し】

当期末の配当につきましては、現時点では未定です。

## 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、平成 19 年 3 月期中間期末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 事業環境の変動等に係るもの

- ①中国を中心とした BRIC s 経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループの売上は、公共投資や民間設備投資をはじめとする国内景気の動向と関連しています。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、このため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、およびそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国市場向けには開閉器具、駆動制御装置、半導体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤当社グループの平成 18 年度中間期末での金融債務残高は 2,872 億円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥当社グループは戦略的提携などを目的として、多数の会社に出資しております。このため、出資先の財政状態の悪化や株式市場の変動により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更



- ・不利な政治的要因の発生
- ・社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります、そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンスに係るもの

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではなく、発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟その他の法的手続に係るもの

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上

**【注記事項】**

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## (2) 企業集団の状況

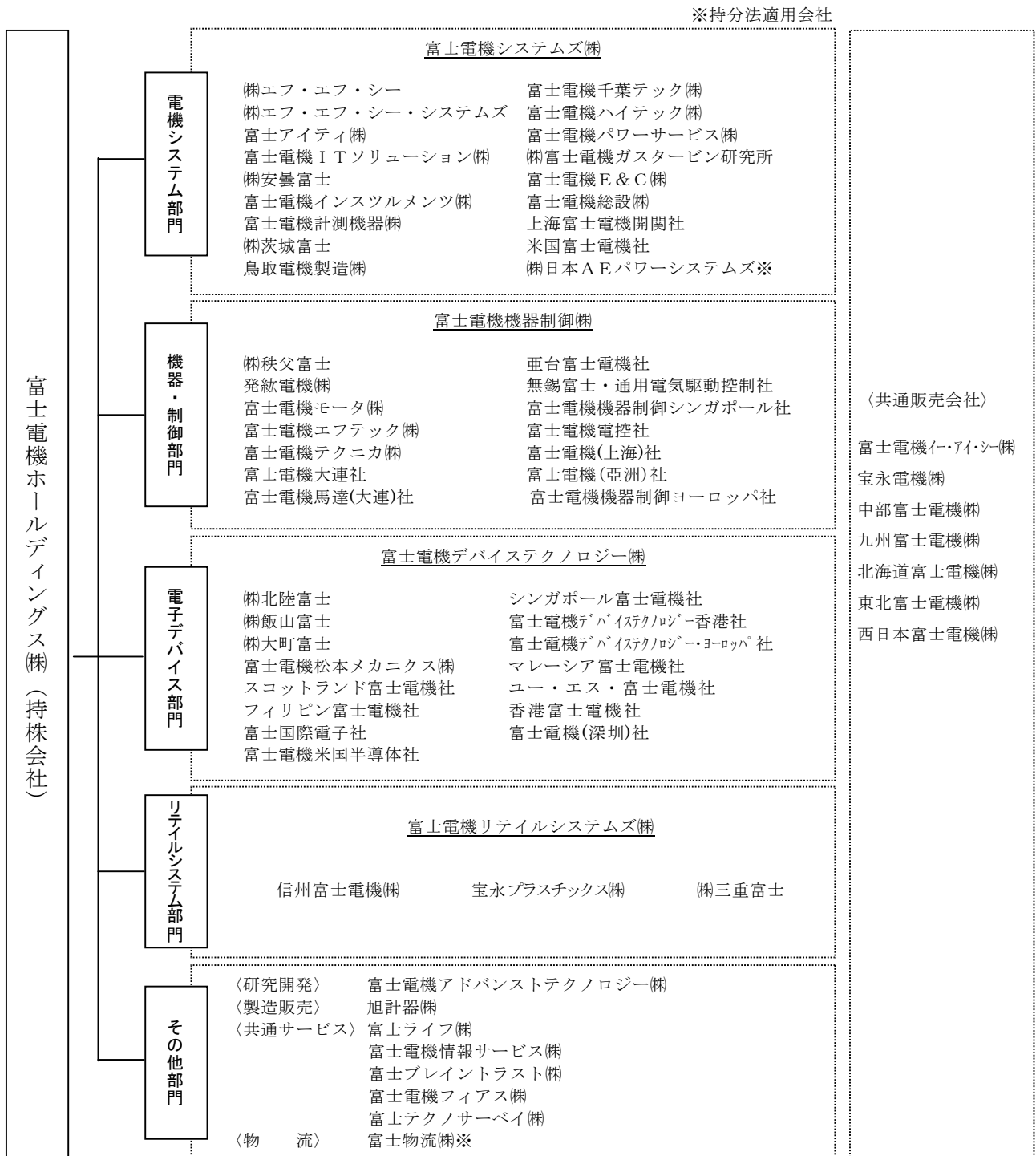
富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)を中核会社とする電機システム部門が18社、富士電機機器制御(株)を中核会社とする機器・制御部門が15社、富士電機デバイステクノロジー(株)を中核会社とする電子デバイス部門が16社、富士電機リテイルシステムズ(株)を中核会社とするリテイルシステム部門が4社、その他部門が7社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社（共通販売会社）が7社あり、合計で67社となっております。

持分法適用会社につきましては、(株)豊田自動織機と物流サービス分野全般について事業提携・資本提携を行っている富士物流(株)、(株)日立製作所・(株)明電舎との変電機器の製造販売合弁会社である(株)日本A Eパワーシステムズの2社となっております。

なお、富士電機E & C(株)および富士物流(株)の2社は東証二部に上場しております。

平成18年9月30日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は次のとおりであります。



### (3) 経営方針について

#### 【会社の経営の基本方針】

当社グループは、持続的な成長と収益力の向上、環境保護に貢献する技術・製品の提供、企業活動を通じて社会に益する存在であることを実現し、「経済」「環境」「社会」の調和がとれた社会的存在価値の高い企業グループを目指します。

#### 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、富士電機グループの持株会社として、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、連結業績および今後の設備投資計画ならびに経営環境を勘案し、株主還元を図ることといたします。内部留保金については「2006－2008 年度 中期経営計画」に基づき、一層の事業の選択と集中と得意分野への積極投資を加速推進させるべく、3年間で研究開発費 1,000 億円、設備投資 1,900 億円を行うとともに、グループ業務革新活動、海外事業の拡大、人的資源の活用など、グループ企業価値の創出・拡大に向け、有効活用してまいります。

自己株式の取得については、経営環境およびキャッシュ・フローの状況等に応じて、剰余金の配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

なお、当社は本年5月1日付の会社法施行に伴い、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、本年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、剰余金の配当、自己株式の取得等を取締役会の決議によって行うことができるよう定款に定めております。

今後の配当につきましては、従来どおり、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

#### 【投資単位の引下げに関する方針】

当社は、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の証券市場への参加が重要であると認識しており、投資単位の引下げは、その有効な促進策と考えております。しかし、現時点の当社株式の株価水準、流動性等と実施に伴うコストを総合的に勘案し、早急に実施すべき状況にはないと判断しております。今後とも引き続き証券市場の要請を踏まえ、適切な投資単位の水準について検討してまいります。

#### 【中期的な経営目標】

当社グループは、今後さらなる飛躍に向けて拡大・発展を目指し「業界最強の専業」の有機的集合体を実現するため、平成18年度から平成20年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、取り組んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル化の進展、日本の社会の少子高齢化、環境・エネルギー問題への意識の高まり、官から民への需要構造の変化などを背景として、今後ますます市場原理に基づく競争が厳しくなり、業種・顧客・地域ごとの格差が従来以上に拡大することが見込まれます。一方、今後3年間の日本経済は、民需を中心として年2%程度の成長が想定され、中国市場においても引き続き高成長が持続すると予想されます。こうした事業環境を背景として、収益の見込める成長事業を積極的に拡大するとともに、強い事業を一層強化する施策に経営資源を集中することにより、事業の拡大と収益性の向上を図り、中期経営計画の最終年度である平成20年度の経営目標として、**売上高1兆円以上、営業利益率7%以上、D/Eレシオ1.0倍以下**を目指します。

#### 《平成20年度の経営目標》

	平成20年度目標	平成17年度実績
売上高	1兆円以上	8,972億円
売上高営業利益率	7%以上	4.6%
D/Eレシオ※	1.0倍以下	1.0倍

※純資産（少数株主持分を除く）に対する金融債務残高の比率

## 【中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題】

上記の経営目標を達成するための中期的な戦略ならびに対処すべき課題は次のとおりです。

- (1) 純粹持株会社制の特徴を活かした機動力あるフレキシブルな企業集団として、グループ全体の経営の効率化と事業展開のスピードアップを図ります。各セグメントにおいて業界專業トップを目指し、一層の事業の集中と選択ならびにグループの得意分野への経営資源集中により、事業の拡大・発展を図り、収益性と成長性のバランスの良い事業ミックスを構築します。
- (2) 拡大・強化機種に対し積極的な研究開発と設備投資を行い、業界No.1 コア技術を確立することにより、高シェア・高成長・高収益機種を拡大します。なお、今後3年間に於いて高水準の研究開発、設備投資を行うことを計画しておりますが、今後の市場環境の変化を注視し、事業発展に伴って発生する事業リスクの管理を徹底します。
- (3) 高い成長が期待できる中国、アジアを中心とする海外市場に対し、当社グループが有する得意技術をベースとした製品を投入することにより、海外事業売上規模と収益の拡大を図ります。
- (4) グループ業務革新活動として、生産現場の革新活動を営業・管理部門へ拡大展開し、コスト競争力の一層の強化を図ります。
- (5) 経済・市場のグローバル化、少子高齢化などの環境変化に対応すべく、コアコンピタンスの強化と継承、グローバルなステージで競える人材の育成、多様性を前提とした制度構築を基本戦略として、多様な人材の積極登用・活用などによりグループの人材活性化を図ります。

## 【親会社等に関する事項】

当社は親会社等を有しておりません。

以 上

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度上半期末 (18年9月30日)		平成17年度末 (18年3月31日)		増 減	前年度 期末比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	434,212	45.6	442,049	44.6	7,837	98.2
現金及び預金	18,597		21,527		2,930	
受取手形及び売掛金	208,645		240,599		31,954	
棚卸資産	159,220		137,442		21,778	
その他	47,749		42,481		5,268	
固定資産	518,459	54.4	548,004	55.4	29,545	94.6
有形固定資産	151,596		150,350		1,246	
無形固定資産	8,459		8,351		108	
投資その他の資産	358,403		389,302		30,899	
繰延資産	254	0.0	-	-	254	-
資産合計	952,926	100.0	990,054	100.0	37,128	96.2
(負債の部)						
流動負債	437,368	45.9	490,297	49.5	52,929	89.2
支払手形及び買掛金	167,274		181,082		13,808	
短期借入金	77,102		64,645		12,457	
その他	192,992		244,568		51,576	
固定負債	248,428	26.1	214,867	21.7	33,561	115.6
社債	130,000		80,000		50,000	
長期借入金	37,193		42,700		5,507	
その他	81,234		92,167		10,933	
負債合計	685,796	72.0	705,164	71.2	19,368	97.3
(純資産の部)						
株主資本	176,319	18.5	-	-	-	-
資本金	47,586		-	-	-	-
資本剰余金	46,714		-	-	-	-
利益剰余金	88,953		-	-	-	-
自己株式	6,934		-	-	-	-
評価・換算差額等	81,301	8.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	81,806		-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	56		-	-	-	-
為替換算調整勘定	449		-	-	-	-
少数株主持分	9,508	1.0	-	-	-	-
純資産合計	267,130	28.0	-	-	-	-
負債及び純資産合計	952,926	100.0	-	-	-	-
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	9,817	1.0	-	-
(資本の部)						
資本金	-		47,586		-	
資本剰余金	-		46,713		-	
利益剰余金	-		88,175		-	
その他有価証券評価差額金	-		100,029		-	
為替換算調整勘定	-		544		-	
自己株式	-		6,887		-	
資本合計	-	-	275,072	27.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	990,054	100.0	-	-
金融債務残高	287,295	30.1	275,046	27.8	12,249	104.5

連結

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度上半期 (18年4月～18年9月)		平成17年度上半期 (17年4月～17年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	400,964	100.0	369,328	100.0	31,636	108.6
売上原価	319,179	79.6	290,110	78.6	29,069	110.0
売上総利益	81,784	20.4	79,217	21.4	2,567	103.2
販売費及び一般管理費	75,012	18.7	75,885	20.5	873	98.8
営業利益	6,772	1.7	3,331	0.9	3,441	203.3
営業外収益	3,413	0.8	3,602	1.0	189	94.8
(受取利息・配当金)	( 1,896 )		( 1,646 )		( 250 )	
(雑収入)	( 1,516 )		( 1,955 )		( 439 )	
営業外費用	2,540	0.6	3,214	0.9	674	79.0
(支払利息)	( 1,689 )		( 1,465 )		( 224 )	
(雑支出)	( 851 )		( 1,749 )		( 898 )	
経常利益	7,644	1.9	3,719	1.0	3,925	205.5
特別利益	714		1,588		874	
特別損失	3,014		4,739		1,725	
税金等調整前中間純利益	5,344	1.3	567	0.2	4,777	942.5
法人税、住民税及び事業税	3,120		2,973		147	
法人税等調整額	1,308		1,452		144	
少数株主損益	126		209		83	
中間純損益	3,659	0.9	744	0.2	4,403	-

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度上半期（18年4月～18年9月）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	47,586	46,713	88,175	6,887	175,587
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,860		2,860
利益処分による役員賞与			207		207
中間純利益			3,659		3,659
自己株式の取得及び処分		1		46	44
連結子会社増加に伴う変動額			131		131
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			54		54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	777	46	732
平成18年9月30日 残高	47,586	46,714	88,953	6,934	176,319

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	100,029	-	544	99,485	9,817	284,890
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						2,860
利益処分による役員賞与						207
中間純利益						3,659
自己株式の取得及び処分						44
連結子会社増加に伴う変動額						131
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	18,222	56	95	18,184	308	18,492
中間連結会計期間中の変動額合計	18,222	56	95	18,184	308	17,760
平成18年9月30日 残高	81,806	56	449	81,301	9,508	267,130

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度上半期 (18年4月～18年9月)	平成17年度上半期 (17年4月～17年9月)	増 減
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	5,344	567	4,777
減価償却費	8,085	7,241	844
受取利息及び受取配当金	1,896	1,646	250
支払利息	1,689	1,465	224
売上債権の増減額	32,268	50,771	18,503
棚卸資産の増減額	21,859	29,275	7,416
仕入債務の増減額	14,017	34,484	20,467
前受金の増減額	10,927	22,234	11,307
その他の	12,873	3,051	15,924
小計	7,668	19,924	12,256
利息及び配当金の受取額	1,912	1,639	273
利息の支払額	1,622	1,454	168
法人税等の支払額	9,624	2,549	7,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665	17,560	19,225
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出	12,627	6,843	5,784
有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入	880	8,122	7,242
その他の	1,119	1,033	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,627	2,312	12,939
( + フリー・キャッシュ・フロー )	[ 12,292 ]	[ 19,872 ]	[ 32,164 ]
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	225	5,250	5,475
コマーシャルペーパーの純増減額	44,700	8,000	36,700
長期借入れ及び社債の発行	78,852	1,500	77,352
長期借入金の返済及び社債の償還	22,406	5,333	17,073
その他の	2,948	1,907	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,022	18,991	28,013
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	180	295	115
<b>・現金及び現金同等物の増減額 ( + + + )</b>	3,090	1,176	4,266
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	21,413	16,215	5,198
<b>・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	161	474	313
<b>・現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	18,485	17,866	619



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

67社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)）

重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間において、富士テクノサーベイ(株)と亜台富士電機社の2社を追加しました。また、富士電機画像デバイス(株)と富士電機ストレージデバイス(株)の2社（共に連結子会社）を富士電機デバイステクノロジー(株)に吸収合併しました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数

2社（富士物流(株)、(株)日本A Eパワーシステムズ）

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は6月末であります。当該会社の主なものについては、中間連結財務諸表の作成にあたって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、6月末日現在の中間財務諸表を使用する会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

        時価のないもの

            移動平均法による原価法により評価しております。

## 棚卸資産

## イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。  
ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

## ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

## デリバティブ

時価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用  
 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は257,677百万円であります。

**注記事項**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	242,049百万円	(前期 240,204百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,005百万円	(前期 1,311百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,100百万円	(前期 1,185百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	-	(前期 21百万円)

## 有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 平成18年度上半期末（18年9月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	113,509	251,779	138,269
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	113,509	251,779	138,269

2. 平成17年度末（18年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	113,604	282,824	169,219
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	51	52	0
合 計	113,655	282,876	169,220

## デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

種 類	平成18年度上半期末 (18年9月30日)			平成17年度末 (18年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引						
売 建						
米ドル	2,542	2,599	57	7,221	7,329	108
合 計	2,542	2,599	57	7,221	7,329	108

(注) 1 . 時価の算定方法  
先物為替相場を使用しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		平成18年度上半期		平成17年度上半期		前年同期比 (%)
		(18年4月～18年9月)	構成比(%)	(17年4月～17年9月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	149,037	34	129,384	32	115
	機器・制御	94,676	22	83,806	21	113
	電子デバイス	91,855	21	75,952	19	121
	リテイルシステム	74,383	17	87,666	22	85
	その他	25,253	6	24,986	6	101
	小計	435,206	100	401,796	100	108
	消去	34,242	-	32,468	-	-
	合計	400,964	-	369,328	-	109
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	8,664	-	12,609	-	-
	機器・制御	4,809	-	3,255	-	148
	電子デバイス	9,388	-	6,602	-	142
	リテイルシステム	859	-	5,362	-	16
	その他	952	-	953	-	100
	小計	7,345	100	3,564	100	206
	消去又は全社	573	-	232	-	-
	合計	6,772	-	3,331	-	203

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		平成18年度上半期（18年4月～18年9月）（注）			
		売上高		営業利益	
			構成比(%)		構成比(%)
所在地別 内 訳	日本	393,866	88	3,479	52
	北米	3,782	1	204	3
	ヨーロッパ	6,670	1	221	3
	アジア (除く中国)	20,539	5	1,717	25
	中国	22,561	5	1,118	17
	小計	447,420	100	6,741	100
	消去又は全社	46,456	-	30	-
	合計	400,964	-	6,772	-

(注) 平成17年度上半期（17年4月～17年9月）については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

		平成18年度上半期		平成17年度上半期		前年同期比 (%)
		(18年4月～18年9月)	売上高比(%)	(17年4月～17年9月)	売上高比(%)	
地域別 内 訳	北米	6,466	1.6	8,178	2.2	79
	ヨーロッパ	7,594	1.9	7,632	2.1	100
	アジア	77,886	19.4	55,373	15.0	141
	アジア (除く中国)	57,272	14.3	-	-	-
	中国	20,614	5.1	-	-	-
	その他	3,860	1.0	3,964	1.1	97
	合計	95,808	23.9	75,148	20.3	127

## 比較連結損益計算書

【第2四半期】

(単位：百万円)

	平成18年度第2四半期 (18年7月～18年9月)		平成17年度第2四半期 (17年7月～17年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	211,471	100.0	201,697	100.0	9,774	104.8
売上原価	165,573	78.3	158,786	78.7	6,787	104.3
売上総利益	45,897	21.7	42,911	21.3	2,986	107.0
販売費及び一般管理費	36,773	17.4	38,438	19.1	1,665	95.7
営業利益	9,123	4.3	4,472	2.2	4,651	204.0
営業外収益	1,366	0.7	1,527	0.8	161	89.5
(受取利息・配当金)	( 180 )		( 178 )		( 2 )	
(雑収入)	( 1,185 )		( 1,349 )		( 164 )	
営業外費用	1,283	0.6	1,660	0.8	377	77.3
(支払利息)	( 930 )		( 793 )		( 137 )	
(雑支出)	( 352 )		( 866 )		( 514 )	
経常利益	9,206	4.4	4,340	2.2	4,866	212.1
特別利益	207		1,297		1,090	
特別損失	2,279		2,731		452	
税金等調整前四半期純利益	7,134	3.4	2,906	1.4	4,228	245.5
法人税等	2,857		2,360		497	
少数株主損益	195		243		48	
四半期純利益	4,081	1.9	302	0.1	3,779	13.5倍



## セグメント情報

【第2四半期】

(単位：百万円)

		平成18年度第2四半期		平成17年度第2四半期		前年同期比 (%)
		(18年7月～18年9月)	構成比(%)	(17年7月～17年9月)	構成比(%)	
部門別 売上高	電機システム	82,404	36	82,518	37	100
	機器・制御	49,578	21	44,788	20	111
	電子デバイス	45,958	20	39,478	18	116
	リテイルシステム	38,480	17	39,565	18	97
	その他の	14,915	6	14,816	7	101
	小計	231,337	100	221,166	100	105
	消去	19,865	-	19,469	-	-
	合計	211,471	-	201,697	-	105
部門別 営業 損益	電機システム	54	-	2,855	-	-
	機器・制御	2,789	-	2,083	-	134
	電子デバイス	6,618	-	4,895	-	135
	リテイルシステム	517	-	100	-	-
	その他の	721	-	738	-	98
	小計	9,557	100	4,762	100	201
	消去又は全社	432	-	289	-	-
	合計	9,124	-	4,472	-	204

平成18年度中間期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成18年度				平成17年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
売上高	4,009	108.6%	9,200	102.5%	3,693	101.4%	8,972	106.3%
営業利益	67	203.3%	470	114.6%	33	-	410	152.9%
経常利益	76	205.5%	470	112.4%	37	-	418	188.2%
中間(当期)純利益	36	-	225	120.9%	7	-	186	238.6%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成18年度		平成17年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
連結子会社数	67	66	66	67
持分法適用会社数	2	2	2	2

3. 一株当たり中間(当期)純利益

	平成18年度		平成17年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
一株当たり中間(当期)純利益(円)	5.12	31.47	1.04	25.70

4. 平均為替レート(US\$)

	平成18年度		平成17年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通 期
平均為替レート(円)	115.38	115.19	109.48	113.31

5. 部門別売上高

	平成18年度				平成17年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	1,490	115.2%	4,000	100.5%	1,293	96.6%	3,981	106.2%
機器・制御	946	113.0%	1,900	104.1%	838	94.5%	1,825	102.4%
電子デバイス	918	120.9%	1,930	111.3%	759	107.6%	1,734	121.1%
リテイルシステム	743	84.8%	1,610	99.3%	876	106.8%	1,621	96.5%
その他	252	101.1%	550	105.4%	249	126.7%	522	114.1%
小 計	4,352	108.3%	9,990	103.1%	4,017	101.7%	9,685	106.4%
消 去	342	-	790	-	324	-	712	-
合 計	4,009	108.6%	9,200	102.5%	3,693	101.4%	8,972	106.3%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成18年度				平成17年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通 期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	86	-	110	156.6%	126	-	70	219.2%
機器・制御	48	147.7%	105	132.9%	32	111.1%	79	118.8%
電子デバイス	93	142.2%	210	115.4%	66	127.5%	181	191.6%
リテイルシステム	8	16.0%	40	68.1%	53	187.8%	58	78.8%
その他	9	99.9%	20	93.6%	9	150.6%	21	123.2%
小 計	73	206.1%	485	117.9%	35	-	411	144.1%
消去又は全社	5	-	15	-	2	-	1	-
合 計	67	203.3%	470	114.6%	33	-	410	152.9%

## 7. 研究開発費

	平成18年度				平成17年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	42	100.4%	101	108.4%	42	94.4%	93	101.6%
機器・制御	19	108.0%	41	110.8%	18	93.4%	37	101.2%
電子デバイス	68	121.3%	145	129.2%	56	122.1%	112	128.6%
リテイルシステム	18	106.9%	43	116.0%	17	102.9%	37	98.6%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
全社（基礎研究等）	0	-	0	-	4	51.5%	8	51.5%
合計	149	107.7%	332	114.5%	139	102.0%	290	106.6%
対売上高比率（%）	3.7%	-	3.6%	-	3.8%	-	3.2%	-

## 8. 設備投資額

	平成18年度				平成17年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	24	142.0%	92	246.6%	17	124.4%	37	100.6%
機器・制御	26	137.9%	70	172.6%	19	131.0%	40	97.5%
電子デバイス	102	88.6%	600	152.9%	116	91.3%	392	171.5%
リテイルシステム	21	169.8%	56	142.7%	12	143.5%	39	120.0%
その他	7	131.3%	26	151.2%	5	83.2%	17	131.3%
全社（共通）	0	-	2	-	2	-	2	-
合計	183	106.0%	849	160.1%	173	100.1%	530	148.8%
内リース取得	106	108.2%	460	156.3%	98	89.9%	294	130.2%

（注）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

## 9. 減価償却費、支払リース料

	平成18年度				平成17年度			
	上半期実績		通期見込		上半期		通期	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電機システム	26	102.1%	56	105.8%	26	112.9%	53	111.6%
機器・制御	21	100.5%	45	104.7%	21	99.1%	43	104.6%
電子デバイス	110	140.8%	239	135.0%	78	99.1%	177	103.5%
リテイルシステム	18	101.6%	38	106.5%	17	98.2%	35	98.8%
その他	10	106.7%	23	110.8%	10	95.3%	20	93.8%
全社（共通）	0	-	1	-	1	-	2	-
合計	188	121.5%	405	121.4%	155	100.6%	334	103.3%
内支払リース料	120	126.2%	258	127.7%	95	110.2%	202	112.2%

（注1）減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

（注2）支払リース料は生産設備の支払リース料です。

## 10. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成18年度		平成17年度	
	上半期実績	通期見込	上半期	通期
電機システム	10,111	9,905	10,293	10,201
機器・制御	5,181	5,243	4,962	5,090
電子デバイス	5,555	5,751	4,977	5,199
リテイルシステム	3,004	2,987	3,021	3,015
その他	1,844	1,868	1,774	1,770
本部（共通）	142	144	128	133
合計	25,837	25,898	25,155	25,408